

北東アジア動向分析

2012年11月

ERINA

中国

低調に成長する中国経済

国家統計局の発表によると、2012年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比7.7%増の35兆3,480億元に達した。第1四半期のGDPは同8.1%増、第2四半期は同7.6%増と3年ぶりに8%台を下回り、さらに第3四半期は同7.4%増と7四半期連続低下の数値となり、中国経済は減速傾向が続き、低調に成長していると言える。しかし、GDP伸び率を見ると、2012年第1四半期は同1.5ポイント、第2四半期は同2.0ポイント、第3四半期は同2.2ポイントを上回り、順調に上昇している。中国国内では、経済減速に底入れとの見方も出ている。

1～9月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2,000万元以上)の付加価値の増加率は前年同期比10.0%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.5ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同6.3%増、集団企業は同7.6%増、株式企業は同11.8%増、外資系企業は同6.0%増となり、株式企業の増加は顕著であった。業種別でみると、重工業は同9.7%増、軽工業は同10.4%増となった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比20.5%増の25兆6,933億元となり、1～6月期と比較して伸び率は0.1ポイント上回った。うち、第1次産業の投資額は同32.2%増、第2次産業は同22.4%増、第3次産業は同19.4%増となった。地域別でみると、東部地域は同18.4%増、中部地域は同25.8%増、西部地域は同24.1%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。中央政府関連投資は同2.3%増の1兆3,609億元、地方政府関連投資は同21.8%増の24兆3,324億元に達し、地方のほうが圧倒的に大きい。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は14兆9,422億元で、前年同期比14.1%増となった。うち、都市部は同14.0%増の12兆9,332億元、農村部は同14.4%増2兆90億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は7兆1,580億元で、同14.4%増となった。販売額が大きく伸びたのは家具(26.2%)、通信機材(33.3%)、建築・内装材料(25.7%)であった。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比2.8%上昇し、うち都市部が同2.9%、農村部が同2.7%とそれぞれ上昇した。項目別でみると、食品(同5.5%上昇)、タバコ・酒類(同3.3%上昇)、医療保健・個人用品(同2.1%上昇)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同0.3%上昇)、住居関連(同2.0%上昇)、衣類(同3.4%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同2.1%上昇)、交通・通信(同0.2%下落)と上昇傾向が続いている項目が多く、特に生活に密接に関係している食品の上昇率が高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比6.2%増の2兆8,425億ドルに達

し、うち輸出額は同 7.4%増の 1 兆 4,954 億ドル、輸入額は同 4.8%増の 1 兆 3,471 億ドルとなった。輸出入ともに伸び率が大幅に下回った。貿易収支は同 39.1%増の 1,483 億ドルの黒字となり、大幅に増加した。外資導入については、1～9 月の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比 11.67%減の 18,025 件で、対中直接投資額（実行ベース、以下同じ）は同 3.76%減の 834.23 億ドルとなった。外資導入件数及び金額はともに減少している。アジア 10 カ国・地域（香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国）からの投資額が同 4.93%減、アメリカは同 0.63%減、EU（27 カ国）は同 6.25%減となった。

年内公表と言われる所得分配改革案

政府系機関紙の人民日報は、2012 年 10 月にインターネットによるアンケート調査を実施し、「生活レベルの向上に対して最も期待している」ことについて質問したところ、半数を超える人から「より公平な所得分配の実現」との回答があった。「所得は経済成長に伴って不断增加する」と回答した人も 46.1%に達した（人民日報 2012 年 10 月 30 日）。中国は世界で貧富格差が最も深刻な国の一つになっているとの見方もあり（金融時報 2012 年 9 月 1 日）、経済成長と共に所得分配の格差が拡大していることが窺える。

温家宝首相は 10 月 17 日の国務院常務会議で、年内に所得分配制度改革案を策定することを明らかにした。8 年間にわたり議論されてきた所得分配改革案は初めて具体的なスケジュールが公表された。改革案は都市農村格差、業種間格差、地域間格差をどのように縮小させ、具体的な数値目標や税制・所得制度の整備をどこまで取り入れるかが焦点となる。また、人民政協報 2012 年 10 月 25 日の記事によれば、改革案における政府自身や国有独占企業等に対する具体的な制約策の有無については、社会からも広く注目されている。

問題は、中央政府は改革の全体案を策定するが、その具体的な実施について、地方政府がどのようにアクションプランを策定し、実施していくかということである。また、所得分配改革は単なる国の指令で行われるものではなく、所得申告や資産公開等の分配の基盤となる基礎的制度の整備も不可欠である。年度内公表と言われる所得分配制度改革の全体案の内容とその施行状況を注目していきたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1-9月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	10.0
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.5
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.1
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.8
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	1,483
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.4
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.8
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.8
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	32,851

(注)

- ・ 前年比・前年同期比。
- ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万円以上の企業の合計である(以下同じ)。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、国家外匯管理局等の資料より作成。

ロシア

中程度の成長を維持するロシア経済

ロシアの 2012 年上半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.5%であり、3~4%台の中成長というリーマンショック以降の中期的なトレンドを維持していると言える。家計の実質可処分所得が堅調であることに加え、好調な消費者金融の伸びや消費性向の拡大などもあって、小売売上高は比較的大きな伸びを示している。8月1日時点の個人向け融資残高は、年初比で 21.7%も増加した。

足元の不安定な要素は、消費者物価上昇率が高まってきていることである。ロシア国内の干ばつや世界的な天候不順により穀物価格が上昇したことが物価に影響している。また、9月には一連の光熱水費の料金の引き上げが行われた。欧州の経済危機問題にもかかわらず、これまでのところロシアの消費者心理は比較的明るいようだが、物価動向が消費者心理を冷やすことがないかどうか、特に耐久消費財の売り上げに影響を及ぼすことがないか注意が必要だ。

対外貿易面では、輸出の伸びが輸入の伸びをやや上回っているため、黒字幅は広がる傾向にある。主要な輸出品目であるエネルギー資源についてみると、1~8月の原油輸出は価格ベースで前年同期比 0.6%の微増であったが、絶対量は 1.7%減少した。これに対して石油製品は、金額で同 10.0%、量で同 5.9%増加した。これに天然ガスを加えた3品目で、同期間の輸出総額の 66.8%を占めた。輸入では、乗用車の輸入額が同 14.5%増を記録した。

WTO 加盟

18年に及ぶ長期の交渉を経て、8月22日、ロシアは正式に WTO 加盟国となった。日本からの主要輸出品目である自動車の関税が7年かけて段階的に引き下げられるなど、全体で平均3%の関税引き下げが計画されている。ただし、多くの品目については関税率の変更は行われない。したがって、輸入品との競合による影響を受ける産業は一部に限られると見られる。

ロシア政府が 2003~2004年に実施した調査では、WTO 加盟は GDP を 0.5%押し下げる影響があるとの結果だった。現時点ではかなり経済状況が変わっているため、この調査結果が妥当するかどうかは疑問である。いずれにせよ、ロシア政府は、輸入品との競合による経済全体への影響は軽微であり、鉄鋼など一部の輸出産業では諸外国の輸入制限措置を改善を求めることができるなどのメリットがあるとしている。さらに、ビジネス環境の改善による投資の増加などのメリットが大きいものと期待している。

中期経済見通し

経済発展省は、毎年9月に3年間の中期経済見通しを発表している。これは、9月か

ら年末にかけて国会で審議される中期予算の議論の前提材料となるものである。

それによれば、2013年から3年間のGDP成長率は、それぞれ3.7%、4.3%及び4.5%であると予測している。これは、過去3年間の成長率とほぼ同じレベルである。

この間、固定資本投資は毎年7%台の増加が続くとしており、積極的な投資活動が続くことを想定している。また、小売売上高も5%台という比較的高い増加率が続く予測である。

これに対して、鉱工業生産は3年続けて3.7%というやや低めの予測値となっている。その背景として、機械・設備などの鉱工業製品の輸入が大幅に増えることを見込んでい。その結果、2015年の輸入総額は4,400億ドルに達し、対2012年比28%の大幅増となる。同期間の輸出額の増加率は2%にとどまる見通しで、貿易黒字額は2,000億ドルから1,000億ドルへと半減する。なお、輸出額、ひいては国家経済に大きな影響を与える油価（代表的指標の“Urals”）については、年平均が97～104ドル/バレルという現状よりやや低めの水準に収まるとのやや固めの数字となっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	(対前年同期比)				
							2012				
							1Q	2Q	上半期	7月	8月
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3	4.9	4.0	4.5	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲ 16.2	6.0	8.3	16.6	8.5	11.6	3.8	2.3
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	4.0	2.3	3.1	3.4	2.1
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	6.3	7.0	7.6	7.0	7.3	5.4	4.3
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	2.4	4.0	3.2	2.2	7.2
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	1.5	3.2	3.2	4.5	4.6
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	2.9	0.3	0.3	▲ 0.9	4.2
輸出額(十億ドル)**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.9	131.6	130.0	261.6	40.6	—
輸入額(十億ドル)**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	306.1	68.5	76.7	145.2	28.2	—
*前年12月比。											
**税関統計ベース。											
***斜体は暫定(推計)値。											
出所:『ロシアの社会経済情勢(2012年8月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料											

モンゴル

鉱物資源開発を主要因としたモンゴル経済の成長のペースは、2012年に入り鈍化した。これは世界経済の成長見通しの低下、特に中国経済の停滞が、モンゴル経済が強く依存している主要輸出品の価格を引き下げたためである。輸出額の低下により、第3四半期の国際収支の赤字は拡大した。第3四半期の鉱工業生産額は急速な低下を見せ、9月にはマイナスとなった。登録失業者数は第3四半期の末に増加し始めている。第3四半期のインフレ率は前年同期比二桁の上昇で、モンゴル銀行（中央銀行）の目標値を大幅に上回った。第3四半期の国家財政収支はわずかに黒字を記録したが、通年では史上最高の赤字となることが予測されている。

マクロ経済指標

第3四半期の実質成長率は前年同期比5.6%で、前期の同11.0%から低下した。また国家統計局が試行的に推計した実質GDPの季節調整値では前期比1.1%の伸びとなった。2012年1～9月の実質成長率は10.2%で、国家統計局は通年の成長率を12.4%と予測している。

2012年第3四半期の鉱工業生産額は前年同期比2.2%増で、前期の同8.6%から低下した。さらに9月には鉱業生産の低下により同▲3.0%とマイナスを記録した。9月には原油採掘を除く全ての鉱業部門の生産が前年同期を下回った。鉱業生産額の低下は中国の需要減少による国際市場価格の低下によるものである。しかし、1～9月期の鉱工業生産額は前年同期比6.4%増であった。部門別では、製造業が7.6%、公益事業（電力・熱供給・水道）が4.0%、それぞれ前年同期を上回った。

2012年9月末の登録失業者数は44,095人で、8月末の43,176人を記録した後、増加している。しかし経済の拡大にも関わらず、これらの数字は前年同期を9月末で6.9%、8月末で8.3%、それぞれ上回っている。労働市場における技能の需給ミスマッチが、この状況の主要な理由と考えられる。登録失業者の65.3%が15～34歳の年齢で、31.3%が大学及び短大卒、39.5%が高校卒となっている。

2012年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比14.8%で、前期の同15.4%から低下している。しかし部門別に見ると9月末で、通信・郵便サービスを除く全ての部門において前年同期比で価格は上昇している。例としては娯楽・文化は2.4%であった。一方、アルコール飲料及びタバコは同部門に対する支出税の増税により48.6%の上昇を記録している。

2012年第3四半期の平均対米ドル為替レートは、1ドル＝1,368トゥグルグで、前期の同1,320トゥグルグから減価した。第3四半期においてトゥグルグは、全ての主要通貨に対して減価している。

2012年第3四半期の国家財政収支は8月の黒字により、170億トゥグルグとわずか

ながら黒字を記録した。となり、しかしこの黒字は、総選挙後の政府活動の一時的な休止による、資本支出の臨時的な減少によるものである。8月の資本支出は7月のほぼ半分に止まった。1～9月の財政収支の赤字は5,580億トゥグルグで、これは名目GDPの5.6%に相当する。

2012年9月末時点の外貨準備高は25.2億ドルで、6月末の27.2億ドルから減少した。しかしこれは前年同期を1.1億ドル上回っている。

外国貿易

輸出額の低下により、2012年第3四半期のモンゴルの貿易収支の赤字は史上最高の9.5億ドルとなり、1～9月の赤字は20億ドルに達した。1～9月において輸出は前年同期比6.1%減、輸入は同8.7%増であった。モンゴルの主要輸出品目、石炭、銅精鉱、錫精鉱などの価格は同期に前年同期比で10～24%下落している。

2012年1～9月期において、モンゴルの貿易相手先は113カ国であった。中国は貿易総額の57%、輸出の93.4%、輸入の28.4%をそれぞれ占めた。通例どおり、鉱産物は輸出の大半、89.1%を占めた。

通貨及び金融

2012年9月末の貨幣供給量(M2)は7.1兆トゥグルグで、前年同期を17.1%上回った。内訳は国内通貨貯蓄預金が43.4%、外貨貯蓄預金が21.0%、国内通貨要求払い預金が15.5%、外貨要求払い預金が12.3%、現金が7.8%であった。9月末において、国内通貨貯蓄預金は3.1兆トゥグルグ、外貨貯蓄預金は1.5兆トゥグルグで、これは前年同期をそれぞれ11.1%、67.5%上回っている。

9月末において、融資残高は6.9兆トゥグルグで、そのうち54.3%は民間部門向け、また44.4%は個人向けとなっている。不良債権は融資全体の4.5%で、前年同期から14.3%減少している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年8月	9月	1-9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.5	16.5	11.0	5.6	-	-	10.2
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	8.9	8.6	2.2	2.0	▲3.0	6.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	12.6	15.4	14.8	14.9	14.8	14.2
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	50.1	47.5	44.1	43.2	44.1	44.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,356	1,320	1,368	1,364	1,395	1,348
貿易収支(百万USD)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲580	▲480	▲954	▲358	▲226	▲2,014
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,885	2,909	4,780	878	1,375	979	334	360	3,232
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,118	3,200	6,527	1,458	1,855	1,933	692	586	5,246
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲632	▲56	▲519	17	117	▲75	▲558
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,533	4,004	4,115	-	-	11,652
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,995	3,055	3,045	1,029	940	9,095
成畜死亡数(千頭)	677	478	294	1,641	1,733	10,320	651	258	248	22	-	-	297

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が10月26日に公表した、2012年第3四半期の実質GDPの成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.2%（年率換算0.8%）で前期の同0.3%からさらに低下し、景気の低迷を示した。需要項目別に見ると内需では最終消費支出は同0.7%で、前期の同0.2%から上昇した。固定資本形成は前期の▲1.5%で前期に続いてマイナスとなった。その内訳では、設備投資が▲4.3%で前期に続いてマイナスとなった。

鉱工業生産指数の第3四半期の伸び率は、季節調整値で前期比▲2.0%で、前期に続いてマイナスとなった。月次では、7月は前期比▲1.8%で、8月は同▲0.9%とマイナスが続き、9月に同0.8%とプラスに転じている。

失業率（季節調整値）は、7月は3.1%、8月は3.0%、9月は2.9%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、7月は53.4億ドル、8月は25.1億ドル、9月は56.4億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは、7月は1ドル=1,142ウォンで、8月は同1,132ウォン、9月は同1,124ウォンと、第2四半期に比してややウォン高で推移している。

消費者物価上昇率は7月の前年同月比1.5%から、8月は同1.2%、7月は同2.0%と第2四半期に比して低めに推移している。生産者物価上昇率は7月の前年同月比▲0.1%とマイナスを記録した後、8月は同0.3%と、9月は同1.0%とやはり低めに推移している。

韓国銀行が10月11日に発表した経済見通しによると、2012年の実質成長率は2.4%で、7月に発表した前回予測（以下前回予測）の3.0%から下方修正された。また2013年の成長率は3.2%で、やはり前回予測の3.8%から下方修正されている。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が1.7%で、前回予測の2.2%から下方修正されている。また建設投資は0.2%で前回予測の1.6%から大きく下方修正された。設備投資は前回予測では前年実績の3.7%から5.8%に拡大するとしていたが、今回は1.5%と大幅に下方修正された。一方、外需では輸出が前回予測の4.4%から3.4%に低下している。但し、輸入の増加率はそれ以上に低下するため、経常収支の黒字は維持され続けている。

また、消費者物価上昇率は前回予測の2.7%から、さらに低い2.3%に低下すると予測している。失業率は前回予測と変わらず、2011年の3.4%から、3.3%に低下すると予測している。

前回予測も4月時点の前々回予測から大きな下方修正であったが、どちらかと言えばその主な要因は外需の伸びの低下であった。一方で今回は、消費、設備投資、建設投資といった内需の伸びが大きく下方修正されており、韓国経済の景気後退の深刻さが浮き彫りになっている。4月、7月、10月と3カ月毎の短い期間に予測の下方修正が繰り返されたことは、韓国経済の急速な景気後退を物語っているといえよう。

大統領選挙の動向

12月19日に投票が行われる大統領選は、これまでの世論調査によれば支持率では、保守派の与党セヌリ党の朴槿恵候補が、革新系無所属で元ITベンチャー企業経営者の安哲秀候補、革新派の野党民主統合党の文在寅候補をリードする形で推移してきた。

こうした中、11月6日、安、文両候補は、革新系候補の一本化に向けた会談を行い、二人のどちらかを候補とすることで合意した。11月5日時点の世論調査では、2位の安、3位の文、両氏の支持率を単純合計すれば、朴氏を上回る。一本化が実現すれば形勢が逆転される可能性が出てきている。しかし、予備選挙など、一本化の具体的方法については今後の協議で詰めることとされており、調整が難航する可能性も大きい。韓国の大統領選ではこれまでも、陣営間の合従連衡が選挙直前に破綻することも起きており、選挙本番までは動向を注視する必要がある。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年10-12月	12年1-3月	4-6月	7-9月	12年7月	8月	9月
実質国内総生産(%)	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6	0.3	0.9	0.3	0.2	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	2.0	1.2	4.1	2.2	▲ 0.5	1.5	0.2	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	▲ 1.9	▲ 1.0	5.8	▲ 1.1	▲ 1.5	3.2	▲ 2.9	▲ 1.5	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.9	3.4	▲ 0.1	19.5	9.5	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8
失業率(%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.1	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9
貿易収支(百万USDドル)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	10,249	2,612	8,521	13,498	5,341	2,514	5,643
輸出(百万USDドル)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	140,370	134,877	140,213	133,309	44,675	43,063	45,572
輸入(百万USDドル)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	131,209	133,540	130,677	125,374	41,942	40,925	42,507
為替レート(ウォン/USDドル)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,144	1,131	1,152	1,133	1,142	1,132	1,124
生産者物価(%)	1.4	8.6	▲ 0.2	3.8	6.1	5.0	3.2	1.7	0.4	▲ 0.1	0.3	1.0
消費者物価(%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	3.0	2.4	1.6	1.5	1.2	2.0
株価指数(1980.1.4=100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	1,826	2,014	1,854	1,996	1,882	1,905	1,996
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

地方工業に対する政策的重視

2012年8月31日付『朝鮮新報』（オンライン版）は、昌城連席会議（1962年8月7-8日、平安北道・昌城郡で開かれた中央と地方党幹部及び経済活動家連席会議。地方の特性にふさわしい農・林・水産業と工業を自立発展させ、市・郡幹部が率先して難局を乗り越えようという内容だった）開催50周年を迎えた今年、昌城郡内の食品工場のすべての生産工程がオートメ化され、新たに建設された食品加工工場では肉類と野菜の加工品と飴・菓子などの加工食品、清涼飲料などが量産されるようになり、織物工場に新しい機械設備が導入されたほか、生産性の高い被服工場も新たに建設され、郡の住民たちの衣服問題を郡内で解決できるようになった、と報じた。同紙によると地方工業とは、「その地方の需要を満たす分の一般消費財を地方の原材料を用いて生産する工業を意味する。地方工業は、地方経済指導機関によって管理される」と定義しており、地方における自給自足的な工業体系に一部地域が先行しているとはいえ国家による投資が行われたことが推測される。

同年8月1日から公演が始まったマスゲーム「アリラン」でも、「すばらしい昌城」という一場面が挿入されているほか、同年9月27日付『労働新聞』には「昌城連席会議精神を具現するための重要な要求」と題する論説が発表されており、北朝鮮における国民生活向上において地方工業の強化が重要視されていることがわかる。

最高人民会議第12期第6回会議開催

2012年9月25日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第6回会議が開催された。会議には、金正恩第1委員長が出席した。会議では、全般的12年制義務教育を実施することに関する最高人民会議の法令（決議）が採択された。

この法令は、(1)北朝鮮のすべての地域で全般的12年制義務教育を実施する、(2)12年制義務教育の実施に関連して不足する教員を補充し、教員の資質を高め、教育方法を改善するための対策を立てる、(3)教育事業に対する国家投資を増やし、12年制義務教育の実施に必要な条件と環境を整える、(4)12年制義務教育を成功裏に実施するための行政的指導と法律的統制を強化する、(5)内閣と当該機関はこの法令を執行するための実務的対策を立てることを定めている。

2012年9月27日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、2013～2014年度から6年制中学校を3年制初級中学校と3年制高級中学校に分けて運営し、4年制小学校を5年制小学校に転換する事業は必要な準備段階を経て2014～2015年度から始まり、2～3年かけて完全実施に移行されるという。

また同会議では、組織問題も討議された。最高人民会議常任委員会委員に、朝鮮労働党平安南道委員会の洪仁範責任書記と青年同盟中央委員会の全勇男委員長が補欠とし

て選任された。また、朝鮮労働党中央委員会の郭範基書記が予算委員会委員長に選出された。

平壤民俗公園が竣工

2012年10月5日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、同年9月11日、平壤市大城山区域安鶴宮周辺に平壤民俗公園が竣工した。公園は、2008年に金正日総書記の発議で建設が開始されたもの。公園は、歴史総合教育区、歴史遺跡展示区、現代区、民俗村区、民俗遊戯区、白頭山および金剛山公園区域からなっている。

民俗村区には高句麗、渤海、高麗、朝鮮王朝時代の代表的な建築物や住居60余棟があり、民族料理のサービスも行われており、高句麗村では焼肉、朝鮮王朝村では安東クッス（麺）、松の実粥、緑豆チヂミなどを味わうことができるとのことである。また、高麗時代の迎賓館である東明館や、有名な封建官吏の家であった九十九間も復元されているが、これらは旅館、レストランとして利用されており、東明館では宮廷料理を楽しむ宴会場があり、宿泊室もあり、九十九間にも30余の宿泊室があるとのことである。

朝中農業部門の協力に関する覚書調印

2012年10月6日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、北朝鮮農業省と中国農業部間の農業部門の協力に関する了解覚書が4日、平壤で調印された。調印式には、北朝鮮側から李石哲次官をはじめ農業省の幹部らが、中国側から牛盾副部長を団長とする中国農業部代表団メンバーと駐朝中国大使館員が参加した。

羅津～元汀道路開通式および朝中共同開発・共同管理羅先経済貿易地帯管理委員会発足

2012年10月31日付『朝鮮新報』（オンライン版）によれば、同年10月26日、羅先経済貿易地帯の羅津と元汀を結ぶ道路の開通式が10月26日、羅先市で行われた。北朝鮮側から羅先市人民委員会の曹正浩委員長（市長）、関係者と羅先市民が、中国側から張安順・吉林省延辺州党書記、吉林省人民政府の陳偉根副省長、田宝珍・清津駐在中国総領事ら関係者が参加した。

同日、朝中共同開発・共同管理羅先経済貿易地帯管理委員会の事務庁舎の起工式が行われた。吉林省人民政府の陳偉根副省長は、起工式を行うことになったのは中朝羅先経済貿易地帯協力事業が新たな段階に入ることを示していると語った。一方、臨時事務室として利用される建物には、朝鮮語と中国語からなる「朝中共同開発・共同管理羅先経済貿易地帯管理委員会」という扁額がかけられ、その除幕式も行われた。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)